

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	582,849	流動負債	1,516,063
現金及び預金	240,267	短期借入金	700,000
未収運賃	104,467	1年以内返済予定の長期借入金	257,800
未収金	175,799	未払金	260,147
貯蔵品	41,697	未払消費税等	2,770
その他の流動資産	21,627	未払法人税等	14,040
貸倒引当金	1,009	未払費用	11,354
固定資産	5,443,935	前受金	67,601
鉄道事業固定資産	5,349,349	預り連絡運賃	40,100
建設仮勘定	77,872	前受運賃	81,065
投資その他の資産	16,713	賞与引当金	61,314
関係会社株式	10,000	その他の流動負債	19,867
投資有価証券	1,000	固定負債	2,877,742
長期前払費用	2,243	長期借入金	2,811,378
その他の投資等	3,470	退職給付引当金	54,609
		役員退職慰労引当金	9,235
		その他の固定負債	2,520
		負債計	4,393,805
		(純資産の部)	
		株主資本	1,632,978
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	731,471
		その他利益剰余金	731,471
		繰越利益剰余金	731,471
		純資産合計	1,632,978
資産合計	6,026,784	負債及び純資産合計	6,026,784

損益計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,674,090
営業費		2,476,713
営業利益		197,377
営業外収益		
受取利息	245	
その他の収益	9,524	9,770
営業外費用		
支払利息	74,026	
その他の費用	6,127	80,154
経常利益		126,993
特別利益		
補助金受入額	30,592	
工事負担金等受入額	71,426	
固定資産売却益	99,126	201,145
特別損失		
固定資産圧縮損	98,580	
前期損益修正損	4,554	103,135
税引前当期純利益		225,003
法人税,住民税及び事業税		9,450
当期純利益		215,553

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
前期末残高	2,364,450	947,024	1,417,425
当期変動額			
当期純利益		215,553	215,553
当期変動額合計		215,553	215,553
当期末残高	2,364,450	731,471	1,632,978

個別注記表

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(7) 工事負担金に採用された会計方針

当社は鉄道事業における鉄道施設近代化工事等を行なうに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上すると

ともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,632,978千円であります。なお、これによる損益への影響はありません。

当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産

土地	693,453千円
建物	289,547千円
構築物	3,411,640千円
車両	408,609千円
その他	373,988千円

無形固定資産 172,108千円

合計 5,349,349千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,207,725千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している鉄道事業固定資産の内容及びその金額

土地	693,240千円
建物	289,547千円
構築物	3,411,530千円
車両	408,609千円
その他	371,437千円

合計 5,174,367千円

担保に係る債務の金額 長期借入金1,416,400千円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 370,521千円

(5) 関係会社に対する金銭債務 未払金 12,855千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 車両検修業務委託 212,112千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金否認	24,795千円
減損損失否認	3,166,863千円
土地交換差益否認	44,076千円
退職給付引当金否認	22,084千円
役員退職慰労引当金否認	3,734千円
繰越欠損金	380,761千円
その他	1,856千円
小計	3,644,172千円
評価性引当額	3,644,172千円
合計	千円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	未経過リース料相当額
車 両	3,000	1,150	1,850
工具・器具・備品	7,103	4,525	2,578
合 計	10,103	5,675	4,428

7 関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
主要株主	長野県	(被所有) 75%	当社の銀行借入に対する損失補償(注1)	3,065,178	短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,065,178

(注1) 損失補償に対する対価としての保証料等の支払はありません。

8 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額 34,531円89銭

(2) 1株当たりの当期純利益 4,558円22銭

9 重要な後発事象

該当なし

